

6 全事務事業の要求と査定経過

(1) 市長公室

事務事業名 秘書事務事業		予算額	17,581
局/部/課	市長公室/秘書課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 81	要求 17,581
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		財政局長	17,581
		市長	17,581
		査定区分	A
		前年度予算額	17,867
		増減	△ 286
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 広報事業		予算額	294,222
局/部/課	市長公室/広報課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	要求 294,222
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、積極的に情報発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。		財政局長	294,222
		市長	294,222
		査定区分	A
		前年度予算額	270,498
		増減	23,724
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業		予算額	1,420
局/部/課	市長公室/広報課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	要求 1,420
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。		財政局長	1,420
		市長	1,420
		査定区分	A
		前年度予算額	1,420
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 広聴事業		予算額	42,644
局/部/課	市長公室/広聴課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	要求 42,644
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		財政局長	42,644
		市長	42,644
		査定区分	A
		前年度予算額	43,213
		増減	△ 569
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コールセンター運営事業		予算額	107,837
局/部/課	市長公室/広聴課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	要求 107,837
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。		財政局長	107,837
		市長	107,837
		査定区分	A
		前年度予算額	106,827
		増減	1,010
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 都市イメージ向上事業		予算額	73,187
局/部/課	市長公室/シティセールス推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	要求 73,187
<事業の目的・内容> 環境、健康、スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、それらを市内外に発信することによって、都市イメージの向上を図ります。		財政局長	73,187
		市長	73,187
		査定区分	A
		前年度予算額	20,019
		増減	53,168
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。